

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

沢井製薬株式会社

(266065)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
(1) 【中間連結財務諸表】	13
【中間連結貸借対照表】	13

【中間連結損益計算書】	15
【中間連結株主資本等変動計算書】	16
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【事業の種類別セグメント情報】	36
【所在地別セグメント情報】	36
【海外売上高】	36
(2) 【その他】	39
2 【中間財務諸表等】	40
(1) 【中間財務諸表】	40
【中間貸借対照表】	40
【中間損益計算書】	43
【中間株主資本等変動計算書】	44
(2) 【その他】	60
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成19年12月21日

【中間会計期間】

第60期中(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

【会社名】

沢井製薬株式会社

【英訳名】

SAWAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 澤 井 弘 行

【本店の所在の場所】

大阪市淀川区宮原 5 丁目 2 番30号

【電話番号】

大阪 06(6105)5711(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役管理本部長代行兼経営効率部長 尾 鼻 康 弘

【最寄りの連絡場所】

大阪市淀川区宮原 5 丁目 2 番30号

【電話番号】

大阪 06(6105)5711(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役管理本部長代行兼経営効率部長 尾 鼻 康 弘

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	12,490,732	16,810,090	18,037,901	26,616,287	34,316,878
経常利益 (千円)	1,815,229	2,622,650	1,260,029	4,040,387	4,331,039
中間(当期)純利益 (千円)	908,321	1,419,690	528,518	3,009,956	2,259,701
純資産額 (千円)	25,551,626	29,783,195	39,415,916	27,542,863	39,321,015
総資産額 (千円)	42,941,353	58,428,402	66,026,891	51,997,384	67,827,234
1株当たり純資産額 (円)	1,871.65	2,081.78	2,415.62	2,014.11	2,408.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	66.53	103.99	33.66	217.08	157.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	48.6	57.4	53.0	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,757	1,947,456	2,336,329	1,885,258	4,370,175
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,344,447	5,843,748	3,832,165	2,313,209	10,551,455
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,659	5,442,181	1,336,896	2,021,737	15,449,269
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,612,122	4,483,432	4,527,359	6,832,455	7,360,093
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	572 [184]	647 [242]	799 [294]	626 [195]	737 [261]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	12,362,689	16,663,605	17,404,113	26,225,353	33,662,163
経常利益 (千円)	1,484,009	2,070,044	1,048,818	3,336,061	3,243,180
中間(当期)純利益 (千円)	413,014	1,105,615	551,395	2,354,353	1,731,827
資本金 (千円)	7,022,220	7,022,220	11,501,654	7,022,220	11,501,654
発行済株式総数 (株)	13,652,000	13,652,000	15,702,000	13,652,000	15,702,000
純資産額 (千円)	24,040,359	26,434,660	35,755,304	25,871,300	35,618,126
総資産額 (千円)	39,659,038	52,915,739	60,373,459	47,924,822	62,308,170
1株当たり配当額 (円)	15.00	30.00	30.00	50.00	55.00
自己資本比率 (%)	60.6	50.0	59.2	54.0	57.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	524 [151]	599 [203]	687 [250]	578 [161]	631 [217]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第59期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製菓事業	799 [294]
合計	799 [294]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	687 [250]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善を見た一方で、米国経済の減速に伴う輸出の伸び鈍化、原油・原料価格高騰など、先行き不透明感から景気回復のテンポは緩やかになりました。

医療用医薬品業界におきましては、「経済財政改革の基本方針2007」においてジェネリック医薬品の数量シェア30%が政府目標値と定められたことを受けて、「後発医薬品の使用促進アクションプログラム」が公表される等、ジェネリック医薬品普及に向けた環境整備が進展しつつあります。また、DPC（急性期入院の包括制）実施病院の拡大と相俟って、ジェネリック医薬品の採用検討が進められる一方で、先発医薬品メーカーおよび競合他社間における競争が益々激しさを加えてきております。

このような状況下、当社グループは「中期経営計画07-09」に沿って、DPC導入病院・調剤薬局の攻略、需要の大幅拡大を展望した生産体制の増強、更なる信頼性向上のための情報提供・安定供給・内部統制確立に注力しつつ、「選ばれるジェネリック医薬品メーカー」に向けたトップブランド構築に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は、調剤薬局への採用品目・数量増に注力した結果、処方せん様式変更の追い風を受けて急伸した前年同期比7.3%増の18,037百万円となりました。利益面では、将来の需要拡大を展望した人員・拠点の充実や新製品開発品目数の拡充等を進めた結果、試験研究費、人件費その他の販売費及び一般管理費が1,178百万円（前年同期比21.4%増）増加したため、営業利益は1,580百万円（前年同期比41.6%減）、経常利益は1,260百万円（前年同期比52.0%減）、中間純利益は528百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の当中間期末残高は、前年同期対比で43百万円(1.0%増)増加して4,527百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,336百万円の収入（前年同期比4,283百万円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,038百万円、減価償却費1,275百万円、たな卸資産の減少額917百万円、法人税等の支払額966百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を主因として3,832百万円の支出（前年同期比2,011百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出を主因として1,336百万円の支出（前年同期比6,779百万円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は製薬事業のみであります。当中間連結会計期間の生産実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	1,200,845	16.2
循環器官用薬	5,214,332	16.7
消化器官用薬	2,090,374	26.4
ビタミン剤	714,980	9.4
血液・体液用薬	968,870	24.1
その他の代謝性医薬品	2,431,075	1.1
抗生物質製剤	1,565,750	17.8
化学療法剤	623,562	61.7
その他	2,964,662	8.2
合計	17,774,454	18.5

(注) 1 上記金額は、売価換算額で表示しております。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの商品仕入実績は製薬事業のみであります。当中間連結会計期間の商品仕入実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
消化器官用薬	64,946	42.8
その他の代謝性医薬品	98,295	10.2
その他	133,197	+ 49.8
合計	296,439	18.1

(注) 1 上記金額は、実際仕入額で表示しております。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産が主で受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社グループの販売実績は製薬事業のみであります。当中間連結会計期間の販売実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	1,135,394	+ 3.5
循環器官用薬	4,605,216	+ 5.0
消化器官用薬	2,507,635	+ 8.9
ビタミン剤	673,337	+ 1.6
血液・体液用薬	1,380,343	+ 18.3
その他の代謝性医薬品	2,058,515	+ 6.7
抗生物質製剤	1,484,763	+ 3.3
化学療法剤	789,962	22.3
その他	3,402,732	+ 21.1
合計	18,037,901	+ 7.3

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは研究開発体制として、当社に研究開発本部、メディサ新薬(株)に研究開発部を設け、「なによりも患者さんのために」の精神のもと、製剤工夫を施した高付加価値製品の開発など、医療のニーズに応える医薬品の開発に重点を置いた研究開発活動を推進いたしております。

当中間連結会計期間は、38品目の製造承認申請を完了しております。

なお、当中間連結会計期間の試験研究費は1,530,494千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。なお、設備の新設、改修等は、多種多様な医薬品を生産するため共通的に使用するものが多く生産能力の増加を数量的あるいは金額的に算定することは困難なため、記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 情報	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
沢井製薬(株) 研究所	大阪市 淀川区	製薬事業	医薬品 研究設備 等の新設	366,808	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 8月	平成21年 2月
沢井製薬(株) 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	713,927	330,000	自己資金 及び 借入金	平成18年 9月	平成21年 1月
沢井製薬(株) 三田工場	兵庫県 三田市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	3,549,538	768,600	自己資金 及び 借入金	平成18年 10月	平成20年 11月
沢井製薬(株) 大阪工場	大阪市 旭区	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	463,180	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 6月	平成21年 2月
沢井製薬(株) 関東工場	千葉県 茂原市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	320,303	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 1月	平成20年 3月
メディサ新 薬(株) 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	3,737,633	1,877,400	自己資金 及び 借入金	平成18年 10月	平成20年 10月
合計	—	—	—	9,151,391	2,976,000	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,800,000
計	38,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,702,000	15,702,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	15,702,000	15,702,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	15,702,000	—	11,501,654	—	11,825,350

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行宛町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋兜町6番7号	817	5.21
澤 井 治 郎	大阪府吹田市	614	3.91
澤 井 弘 行	大阪府吹田市	614	3.91
澤 井 光 郎	大阪府吹田市	484	3.08
澤 井 健 造	大阪府吹田市	484	3.08
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	435	2.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	418	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	300	1.91
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニー レギュラーア カウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA 東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	223	1.42
澤 井 徳 治	大阪府吹田市	214	1.36
計	—	4,605	29.33

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 435千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 418千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,698,000	156,980	—
単元未満株式	普通株式 3,800	—	—
発行済株式総数	15,702,000	—	—
総株主の議決権	—	156,980	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,500株(議決権145個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原 5丁目2番30号	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,160	5,000	4,600	4,490	4,540	4,430
最低(円)	4,450	4,450	4,210	4,080	3,780	3,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	4		4,483,432			4,527,359			7,360,093	
2 受取手形及び 売掛金			15,431,604			17,010,684			16,583,546	
3 たな卸資産			14,032,464			12,850,187			13,767,635	
4 繰延税金資産			491,907			635,374			555,355	
5 その他			261,261			330,942			524,163	
貸倒引当金			20,900			24,936			47,056	
流動資産合計			34,679,770	59.3		35,329,611	53.5		38,743,737	57.1
固定資産										
1 有形固定資産	1 2									
(1) 建物及び 構築物		7,999,483			14,152,682			14,402,995		
(2) 機械装置及び 運搬具		3,535,276			5,691,341			4,895,915		
(3) 土地		4,427,549			4,861,590			4,861,590		
(4) 建設仮勘定		4,572,642			2,636,925			1,569,595		
(5) その他		763,249	21,298,202	36.5	1,138,737	28,481,277	43.1	1,131,124	26,861,221	39.6
2 無形固定資産			721,355	1.2		777,142	1.2		742,469	1.1
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,139,920			935,647			970,845		
(2) 繰延税金資産		4,709			—			—		
(3) その他		610,651			563,220			561,044		
貸倒引当金		26,206	1,729,074	3.0	60,007	1,438,860	2.2	52,083	1,479,806	2.2
固定資産合計			23,748,632	40.7		30,697,280	46.5		29,083,497	42.9
資産合計			58,428,402	100.0		66,026,891	100.0		67,827,234	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形及び買掛金	4	9,003,041			4,053,424			4,460,228		
2 短期借入金	2 3	9,700,580			6,670,656			7,117,456		
3 未払金		—			4,347,066			4,934,657		
4 未払法人税等		1,074,786			564,270			958,766		
5 賞与引当金		586,684			687,494			708,315		
6 役員賞与引当金		23,185			24,895			47,570		
7 返品調整引当金		64,893			167,734			77,302		
8 売上割戻引当金		—			279,260			—		
9 その他		2,772,780			263,123			220,750		
流動負債合計		23,225,951	39.7		17,057,925	25.8		18,525,047	27.3	
固定負債										
1 長期借入金	2	4,492,720			8,114,996			8,534,304		
2 退職給付引当金		—			173,492			186,038		
3 役員退職慰労引当金		371,581			376,031			381,104		
4 繰延税金負債		—			226,816			253,901		
5 負ののれん		—			47,226			50,280		
6 その他		554,953			614,486			575,543		
固定負債合計		5,419,254	9.3		9,553,049	14.5		9,981,172	14.7	
負債合計		28,645,206	49.0		26,610,975	40.3		28,506,219	42.0	
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金		7,022,220			11,501,654			11,501,654		
2 資本剰余金		7,345,916			11,825,350			11,825,350		
3 利益剰余金		13,763,340			14,329,768			14,193,794		
4 自己株式		388			1,150			1,072		
株主資本合計		28,131,088	48.1		37,655,622	57.0		37,519,727	55.3	
評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金		289,209			273,781			296,819		
評価・換算差額等合計		289,209	0.5		273,781	0.4		296,819	0.5	
少数株主持分		1,362,897	2.4		1,486,512	2.3		1,504,468	2.2	
純資産合計		29,783,195	51.0		39,415,916	59.7		39,321,015	58.0	
負債純資産合計		58,428,402	100.0		66,026,891	100.0		67,827,234	100.0	

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		16,810,090	100.0		18,037,901	100.0		34,316,878	100.0
売上原価			8,604,860	51.2		9,779,433	54.2		17,356,832	50.6
売上総利益			8,205,230	48.8		8,258,467	45.8		16,960,045	49.4
販売費及び一般管理費			5,499,192	32.7		6,677,875	37.0		12,267,274	35.7
営業利益			2,706,038	16.1		1,580,592	8.8		4,692,770	13.7
営業外収益										
1 受取利息		1,737			3,236			7,441		
2 受取配当金		5,046			5,878			9,493		
3 貸倒引当金戻入益		10,907			12,262			—		
4 消費税還付加算金		—			7,149			—		
5 負ののれん償却額		—			5,796			—		
6 損害賠償金		13,416			—			13,736		
7 その他		7,048	38,156	0.2	11,828	46,152	0.2	38,610	69,282	0.2
営業外費用										
1 支払利息		43,862			95,408			115,529		
2 たな卸資産廃棄損		58,361			265,316			235,714		
3 その他		19,319	121,543	0.7	5,990	366,715	2.0	79,769	431,013	1.3
経常利益			2,622,650	15.6		1,260,029	7.0		4,331,039	12.6
特別利益										
1 販売権付与収益		109,430			—			109,430		
2 役員保険解約収入		—	109,430	0.6	—	—	—	84,618	194,048	0.6
特別損失										
1 過年度売上割戻引当金繰入額		—			206,892			—		
2 減損損失	2	282,415			—			297,141		
3 固定資産除却損	3	24,606			12,117			61,606		
4 固定資産売却損	4	—	307,021	1.8	2,553	221,562	1.2	—	358,748	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			2,425,059	14.4		1,038,466	5.8		4,166,339	12.1
法人税、住民税及び事業税		1,008,263			525,042			1,737,749		
法人税等調整額		83,211	925,051	5.5	94,943	430,098	2.4	29,206	1,708,543	4.9
少数株主利益			80,316	0.5		79,849	0.5		198,094	0.6
中間(当期)純利益			1,419,690	8.4		528,518	2.9		2,259,701	6.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	12,867,838	139	27,235,835	307,028	307,028	1,290,655	28,833,519
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			477,818		477,818				477,818
役員賞与の支給			46,370		46,370				46,370
中間純利益			1,419,690		1,419,690				1,419,690
自己株式の取得				249	249				249
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						17,818	17,818	72,241	54,423
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	895,502	249	895,253	17,818	17,818	72,241	949,676
平成18年 9 月30日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	13,763,340	388	28,131,088	289,209	289,209	1,362,897	29,783,195

当中間連結会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	14,193,794	1,072	37,519,727	296,819	296,819	1,504,468	39,321,015
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			392,544		392,544				392,544
中間純利益			528,518		528,518				528,518
自己株式の取得				78	78				78
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						23,038	23,038	17,956	40,994
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	135,974	78	135,895	23,038	23,038	17,956	94,900
平成19年 9 月30日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	14,329,768	1,150	37,655,622	273,781	273,781	1,486,512	39,415,916

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	12,867,838	139	27,235,835	307,028	307,028	1,290,655	28,833,519
連結会計年度中の変動額									
株式の発行(公募)	4,042,416	4,042,416			8,084,833				8,084,833
株式の発行(第三者割当)	437,018	437,018			874,036				874,036
利益処分による剰余金の配当			477,818		477,818				477,818
剰余金の配当			409,557		409,557				409,557
利益処分による役員賞与の支給			46,370		46,370				46,370
当期純利益			2,259,701		2,259,701				2,259,701
自己株式の取得				933	933				933
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						10,208	10,208	213,812	203,604
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,479,434	4,479,434	1,325,955	933	10,283,891	10,208	10,208	213,812	10,487,496
平成19年3月31日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	14,193,794	1,072	37,519,727	296,819	296,819	1,504,468	39,321,015

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,425,059	1,038,466	4,166,339
減価償却費		888,181	1,275,754	1,964,191
減損損失		282,415	—	297,141
負ののれん償却額		—	5,796	4,939
過年度売上割戻引当金 繰入額		—	206,892	—
売上割戻引当金の増加額		—	72,367	—
貸倒引当金の増加額 (又は減少額())		1,866	14,195	47,383
賞与引当金の増加額 (又は減少額())		22,459	20,821	133,691
役員賞与引当金の増加額 (又は減少額())		23,185	22,675	47,570
返品調整引当金の増加額		11,217	90,432	23,625
退職給付引当金の増加額 (又は減少額())		—	12,545	42
役員退職慰労引当金の 増加額(又は減少額())		9,522	5,072	19,045
受取利息及び受取配当金		6,783	9,115	16,934
支払利息		43,862	95,408	115,529
有価証券売却益		876	478	—
有形固定資産除却損		24,606	12,117	61,606
販売権付与収益		109,430	—	109,430
売上債権の増加額		3,352,005	427,137	4,156,252
たな卸資産の減少額 (又は増加額())		4,423,707	917,447	3,930,745
仕入債務の増加額 (又は減少額())		4,205,976	308,918	500,837
未払金の増加額 (又は減少額())		117,767	195,214	441,880
役員賞与の支払額		46,370	—	46,370
その他		94,979	307,007	24,581
小計		27,341	3,384,351	1,472,043
利息及び配当金の受取額		7,107	9,272	17,091
利息の支払額		32,756	90,402	116,849
法人税等の支払額		1,894,466	966,892	2,798,374
営業活動による キャッシュ・フロー		1,947,456	2,336,329	4,370,175

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
関係会社株式の 取得による支出		289,607	—	—
有価証券の 取得による支出		49,353	1,906	158,777
有価証券の 売却による収入		50,229	2,385	60,723
有形固定資産の 取得による支出		5,532,336	3,666,929	9,718,612
無形固定資産の 取得による支出		32,763	159,665	157,873
長期貸付の回収による収入		10,082	10,098	20,270
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		—	—	254,623
子会社株式の追加取得によ る支出		—	16,898	342,538
その他		—	750	23
投資活動による キャッシュ・フロー		5,843,748	3,832,165	10,551,455
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		5,000,000	—	1,700,000
長期借入れによる収入		2,000,000	700,000	8,000,000
長期借入れの 返済による支出		1,071,676	1,566,108	2,313,216
株式の発行による収入		—	—	8,958,869
配当金の支払額		477,818	392,544	887,375
少数株主への配当金の 支払額		8,075	78,166	8,075
その他		249	78	933
財務活動による キャッシュ・フロー		5,442,181	1,336,896	15,449,269
現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額())		2,349,023	2,832,733	527,637
現金及び現金同等物の 期首残高		6,832,455	7,360,093	6,832,455
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,483,432	4,527,359	7,360,093

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 メディサ新薬(株)	1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 メディサ新薬(株) 化研生薬(株)	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 メディサ新薬(株) 化研生薬(株) 平成18年11月29日に化研生薬(株)の株式の過半数を取得し連結子会社としました。 なお、みなし取得日を平成18年10月1日としております。
2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 化研生薬(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の決算日等に関する事項 子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 ...移動平均法による原価法 貯蔵品 ...総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...定額法を採用しております。	たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 ...主として移動平均法による原価法 貯蔵品 ...主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...主として定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と比べ売上総利益が8,242千円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ9,137千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間連結会計期間と比べ売上総利益が39,460千円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ44,755千円減少しております。	たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...主として定額法によっております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
無形固定資産 ...定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は23,185千円減少しております。	無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。	無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は47,570千円減少しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
返品調整引当金 当社は、販売した製品商品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。	返品調整引当金 当社は、販売した製品商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 返品調整引当金は、従来、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上する方法によりおりましたが、当中間連結会計期間より、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上する方法に変更いたしました。 これは、近年の返品が発生状況の変化に伴い、従来の方法では返品による発生損失を適正に期間損益に反映できない状況が発生しており、今後もそのような状況が予測されることにより、期間損益の一層の適正化を図るために行った変更であります。 この変更に伴い、従来の方法に比べて返品調整引当金は82,300千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額少なく計上されております。	返品調整引当金 当社は、販売した製品商品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売上割戻引当金 —— 退職給付引当金 —— 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	売上割戻引当金 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、当中間連結会計期間末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。 (会計方針の変更) 前連結会計年度まで売上割戻のうち売掛金回収時に確定する割戻(回収割戻)は、売掛金回収時に売上高の控除として計上していましたが、当中間連結会計期間より、発生見込額を売上割戻引当金として計上することといたしました。 この変更は、売上割戻(回収割戻)の増加傾向に対応し、期間損益の適正化及び財務健全性を図るために行ったものであります。 なお、前連結会計年度に対応する部分については特別損失(206,892千円)として処理しております。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高、営業利益及び経常利益は72,367千円少なく、税金等調整前中間純利益は279,260千円少なく計上されております。 退職給付引当金 化研生薬㈱においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当中間連結会計期間末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職慰労引当金 同左	売上割戻引当金 —— 退職給付引当金 化研生薬㈱においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処 理 税抜方式を採用しております。	(5) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処 理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処 理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少リス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当中間連結会計期間より、「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準 適用指針第8号 平成17年12月9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する 金額は28,420,298千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改 正により、当中間連結会計期間にお ける中間連結貸借対照表の純資産の 部については、改正後の中間連結財 務諸表規則により作成しております。	——	当連結会計年度より、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第5号 平成 17年12月9日)及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準適用 指針第8号 平成17年12月9日)を 適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する 金額は37,816,547千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正によ り、当連結会計年度における連結貸 借対照表の純資産の部については、 改正後の連結財務諸表規則により作 成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間末において、有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」については、当中間連結会計期間末において資産の総額の5/100超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」は200,676千円であります。 (中間連結損益計算書関係) 1 前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました営業外収益「有価証券売却益」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10/100以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「有価証券売却益」は876千円であります。 2 前中間連結会計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「損害賠償金」は6,512千円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フロー「その他流動資産の増加額」「その他流動負債の減少額」については、当中間連結会計期間において重要性が無くなったため、各項目の合計額12,025千円を「その他」に含めて表示しております。	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間末において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の5/100超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「未払金」は2,572,395千円であります。 (中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました営業外収益の「損害賠償金」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10/100以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「損害賠償金」は1,341千円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) _____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																					
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,801,224千円 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>4,282,362千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>595,699</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,958</td></tr><tr><td>小計</td><td>4,881,020</td></tr></table> (ロ)その他 <table><tr><td>土地</td><td>477,454千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>477,454</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,358,475</td></tr></table> (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 <table><tr><td>長期借入金(1年以内返済分含む)</td><td>854,500千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>854,500</td></tr></table> (二)その他に対応する債務 <table><tr><td>—千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>854,500</td></tr></table> 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は以下のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>7,300,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>2,700,000</td></tr></table>	建物及び構築物	4,282,362千円	機械装置及び運搬具	595,699	その他	2,958	小計	4,881,020	土地	477,454千円	小計	477,454	合計	5,358,475	長期借入金(1年以内返済分含む)	854,500千円	小計	854,500	—千円	合計	854,500	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	7,300,000	差引額	2,700,000	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,234,319千円 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,647,362千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>416,850</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,519</td></tr><tr><td>小計</td><td>4,066,731</td></tr></table> (ロ)その他 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>23,283千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>477,770</td></tr><tr><td>小計</td><td>501,054</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,567,786</td></tr></table> (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 <table><tr><td>長期借入金(1年以内返済分含む)</td><td>598,500千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>598,500</td></tr></table> (二)その他に対応する債務 <table><tr><td>—千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>598,500</td></tr></table> 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は以下のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>4,000,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>6,000,000</td></tr></table>	建物及び構築物	3,647,362千円	機械装置及び運搬具	416,850	その他	2,519	小計	4,066,731	建物及び構築物	23,283千円	土地	477,770	小計	501,054	合計	4,567,786	長期借入金(1年以内返済分含む)	598,500千円	小計	598,500	—千円	合計	598,500	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	4,000,000	差引額	6,000,000	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,204,249千円 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,771,137千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>499,628</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,798</td></tr><tr><td>小計</td><td>4,273,565</td></tr></table> (ロ)その他 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>8,292千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>477,770</td></tr><tr><td>小計</td><td>486,063</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,759,628</td></tr></table> (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 <table><tr><td>長期借入金(1年以内返済分含む)</td><td>726,500千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>726,500</td></tr></table> (二)その他に対応する債務 <table><tr><td>—千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>726,500</td></tr></table> 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は以下のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>4,000,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>6,000,000</td></tr></table>	建物及び構築物	3,771,137千円	機械装置及び運搬具	499,628	その他	2,798	小計	4,273,565	建物及び構築物	8,292千円	土地	477,770	小計	486,063	合計	4,759,628	長期借入金(1年以内返済分含む)	726,500千円	小計	726,500	—千円	合計	726,500	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	4,000,000	差引額	6,000,000
建物及び構築物	4,282,362千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	595,699																																																																																						
その他	2,958																																																																																						
小計	4,881,020																																																																																						
土地	477,454千円																																																																																						
小計	477,454																																																																																						
合計	5,358,475																																																																																						
長期借入金(1年以内返済分含む)	854,500千円																																																																																						
小計	854,500																																																																																						
—千円																																																																																							
合計	854,500																																																																																						
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																																																						
借入実行残高	7,300,000																																																																																						
差引額	2,700,000																																																																																						
建物及び構築物	3,647,362千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	416,850																																																																																						
その他	2,519																																																																																						
小計	4,066,731																																																																																						
建物及び構築物	23,283千円																																																																																						
土地	477,770																																																																																						
小計	501,054																																																																																						
合計	4,567,786																																																																																						
長期借入金(1年以内返済分含む)	598,500千円																																																																																						
小計	598,500																																																																																						
—千円																																																																																							
合計	598,500																																																																																						
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																																																						
借入実行残高	4,000,000																																																																																						
差引額	6,000,000																																																																																						
建物及び構築物	3,771,137千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	499,628																																																																																						
その他	2,798																																																																																						
小計	4,273,565																																																																																						
建物及び構築物	8,292千円																																																																																						
土地	477,770																																																																																						
小計	486,063																																																																																						
合計	4,759,628																																																																																						
長期借入金(1年以内返済分含む)	726,500千円																																																																																						
小計	726,500																																																																																						
—千円																																																																																							
合計	726,500																																																																																						
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																																																						
借入実行残高	4,000,000																																																																																						
差引額	6,000,000																																																																																						

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 311,053千円	4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 324,187千円	4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 367,806千円 支払手形 42,785千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)															
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 給料及び 1,018,175千円 手当 試験研究費 1,214,707 広告宣伝費 710,674 賞与引当金 296,765 繰入額 役員賞与引 23,185 当金繰入額 退職給付 72,969 費用 役員退職慰 9,522 労引当金繰 入額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 給料及び 1,290,786千円 手当 試験研究費 1,530,494 業務手数料 765,660 広告宣伝費 434,160 賞与引当金 356,040 繰入額 役員賞与引 24,895 当金繰入額 退職給付 96,582 費用 役員退職慰 11,376 労引当金繰 入額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 給料及び 2,520,763千円 手当 広告宣伝費 1,275,958 業務手数料 1,236,131 減価償却費 265,598 試験研究費 3,085,498 賞与引当金 392,971 繰入額 役員賞与引 47,570 当金繰入額 退職給付 156,940 費用 役員退職慰 19,045 労引当金繰 入額 貸倒引当金 54,570 繰入額															
2 減損損失 当社グループは、以下の資産グル ープについて減損損失を計上しまし た。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>研究 設備</td><td>土地</td><td>大阪市 旭区</td><td>16,000千円</td></tr><tr><td>研究 設備</td><td>建物</td><td>大阪市 旭区</td><td>266,415</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>282,415</td></tr></table> (経緯) 大阪市旭区の土地・建物について は、平成18年12月に予定しておりま す。新本社・研究所への移転に伴 い、今後の利用計画もなく、正味売 却価額が帳簿価額に比較し著しく下 落しているため、減損損失を認識い たしました。 (グルーピングの方法) 損益管理を合理的に行える事業単 位によって資産グルーピングを行っ ております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準 等	用途	種類	場所	金額	研究 設備	土地	大阪市 旭区	16,000千円	研究 設備	建物	大阪市 旭区	266,415	計			282,415	2 減損損失 _____
用途	種類	場所	金額														
研究 設備	土地	大阪市 旭区	16,000千円														
研究 設備	建物	大阪市 旭区	266,415														
計			282,415														

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 20,671千円 その他 3,934	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8,404千円 その他 3,712	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 38,817千円 その他 22,788
4 固定資産売却損の内訳 ――	4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,553千円	4 固定資産売却損の内訳 ――

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,652,000	――	――	13,652,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48	45	――	93

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加45株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	477,818	35	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	409,557	30	平成18年 9 月30日	平成18年12月 5 日

当中間連結会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,702,000	—	—	15,702,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	225	17	—	242

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加17株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	392,544	25	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月 9 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	471,052	30	平成19年 9 月30日	平成19年12月 5 日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,652,000	2,050,000	—	15,702,000

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

有償一般募集による新株式の発行による増加 1,850,000株

有償第三者割当による新株式の発行による増加 200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48	177	—	225

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	477,818	35	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	409,557	30	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	392,544	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,483,432千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 4,483,432	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,527,359千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 4,527,359	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,360,093千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 7,360,093

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間期末 残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>322,981</td><td>157,073</td><td>165,908</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>649,250</td><td>270,629</td><td>378,620</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>62,365</td><td>32,739</td><td>29,626</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,034,598</td><td>460,442</td><td>574,155</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	322,981	157,073	165,908	その他(工具 器具備品)	649,250	270,629	378,620	無形固定資産	62,365	32,739	29,626	合計	1,034,598	460,442	574,155	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間期末 残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>382,370</td><td>180,345</td><td>202,025</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>639,087</td><td>324,824</td><td>314,262</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>62,365</td><td>45,212</td><td>17,153</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,083,823</td><td>550,382</td><td>533,440</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	382,370	180,345	202,025	その他(工具 器具備品)	639,087	324,824	314,262	無形固定資産	62,365	45,212	17,153	合計	1,083,823	550,382	533,440	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>354,290</td><td>168,217</td><td>186,072</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>652,798</td><td>314,993</td><td>337,805</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>62,365</td><td>38,976</td><td>23,389</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,069,454</td><td>522,187</td><td>547,267</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	354,290	168,217	186,072	その他(工具 器具備品)	652,798	314,993	337,805	無形固定資産	62,365	38,976	23,389	合計	1,069,454	522,187	547,267
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																							
機械装置及び 運搬具	322,981	157,073	165,908																																																																							
その他(工具 器具備品)	649,250	270,629	378,620																																																																							
無形固定資産	62,365	32,739	29,626																																																																							
合計	1,034,598	460,442	574,155																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																							
機械装置及び 運搬具	382,370	180,345	202,025																																																																							
その他(工具 器具備品)	639,087	324,824	314,262																																																																							
無形固定資産	62,365	45,212	17,153																																																																							
合計	1,083,823	550,382	533,440																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																							
機械装置及び 運搬具	354,290	168,217	186,072																																																																							
その他(工具 器具備品)	652,798	314,993	337,805																																																																							
無形固定資産	62,365	38,976	23,389																																																																							
合計	1,069,454	522,187	547,267																																																																							
なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の中間期末残高等に占め る未経過リース料中間期末残高の 割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相 当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>226,794千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>347,361</td></tr><tr><td>合計</td><td>574,155</td></tr></table> なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、有形固定資産の中 間期末残高等に占める未経過リー ス料中間期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法により算定し ております。 3 支払リース料、減価償却費相当 額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>119,191千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>119,191千円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年以内</td><td>10,251千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>8,144</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,395</td></tr></table>	1 年以内	226,794千円	1 年超	347,361	合計	574,155	支払リース料	119,191千円	減価償却費相当額	119,191千円	1 年以内	10,251千円	1 年超	8,144	合計	18,395	同左 2 未経過リース料中間期末残高相 当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>226,116千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>307,324</td></tr><tr><td>合計</td><td>533,440</td></tr></table> 同左 3 支払リース料、減価償却費相当 額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>119,779千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>119,779千円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年以内</td><td>10,178千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>36,325</td></tr><tr><td>合計</td><td>46,504</td></tr></table>	1 年以内	226,116千円	1 年超	307,324	合計	533,440	支払リース料	119,779千円	減価償却費相当額	119,779千円	1 年以内	10,178千円	1 年超	36,325	合計	46,504	なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法により算 定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>217,108千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>330,158</td></tr><tr><td>合計</td><td>547,267</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高 相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。 3 支払リース料、減価償却費相当 額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>208,673千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>208,673千円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年以内</td><td>3,912千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7,071</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,984</td></tr></table>	1 年以内	217,108千円	1 年超	330,158	合計	547,267	支払リース料	208,673千円	減価償却費相当額	208,673千円	1 年以内	3,912千円	1 年超	7,071	合計	10,984																								
1 年以内	226,794千円																																																																									
1 年超	347,361																																																																									
合計	574,155																																																																									
支払リース料	119,191千円																																																																									
減価償却費相当額	119,191千円																																																																									
1 年以内	10,251千円																																																																									
1 年超	8,144																																																																									
合計	18,395																																																																									
1 年以内	226,116千円																																																																									
1 年超	307,324																																																																									
合計	533,440																																																																									
支払リース料	119,779千円																																																																									
減価償却費相当額	119,779千円																																																																									
1 年以内	10,178千円																																																																									
1 年超	36,325																																																																									
合計	46,504																																																																									
1 年以内	217,108千円																																																																									
1 年超	330,158																																																																									
合計	547,267																																																																									
支払リース料	208,673千円																																																																									
減価償却費相当額	208,673千円																																																																									
1 年以内	3,912千円																																																																									
1 年超	7,071																																																																									
合計	10,984																																																																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	275,137	764,245	489,108
計	275,137	764,245	489,108

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
関係会社株式	289,607
非上場株式	86,068
計	375,675

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	278,203	749,579	471,376
計	278,203	749,579	471,376

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	186,068
計	186,068

前連結会計年度末(平成19年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	278,203	784,777	506,574
計	278,203	784,777	506,574

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	186,068
合計	186,068

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,081円78銭	1株当たり純資産額 2,415円62銭	1株当たり純資産額 2,408円42銭
1株当たり中間純利益 103円99銭	1株当たり中間純利益 33円66銭	1株当たり当期純利益 157円67銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	29,783,195千円	39,415,916千円	39,321,015千円
普通株式に係る純資産額	28,420,298千円	37,929,404千円	37,816,547千円
差額の主な内訳			
少数株主持分	1,362,897千円	1,486,512千円	1,504,468千円
普通株式の発行済株式数	13,652千株	15,702千株	15,702千株
普通株式の自己株式数	0千株	0千株	0千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,651千株	15,701千株	15,701千株

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 普通株式に係る中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益	1,419,690千円	528,518千円	2,259,701千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円	— 千円
差引普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,419,690千円	528,518千円	2,259,701千円
2 普通株式の期中平均株式数	13,651千株	15,701千株	14,331千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり公募及び第三者割当による(オーバーアロットメントによる売出し)新株式を発行しております。 1 (公募による新株式発行) 発行新株式数 普通株式 1,850,000株 発行価額 1株につき 4,568円 発行価額の総額 8,450,800千円 資本組入額 1株につき 2,185.09円 資本組入額の総額 4,042,416千円 払込期日 平成18年12月14日 配当起算日 平成18年10月1日 資金の使途 設備資金及び運転資金に充当 なお、平成18年12月14日にて払込が完了し、この結果、平成18年12月14日付で資本金は11,064,636千円、発行済株式数は15,502,000株となっております。 2 (第三者割当による新株式発行) 発行新株式数 普通株式 200,000株 発行価額 1株につき 4,568円 発行価額の総額 913,600千円 資本組入額 1株につき 2,185.09円 資本組入額の総額 437,018千円 払込期日 平成18年12月22日 配当起算日 平成18年10月1日 割当先及び株式数 大和証券エスエム ビーシー株式会社 200,000株 資金の使途 設備資金及び運転資金に充当 なお、平成18年12月22日にて払込が完了し、この結果、平成18年12月22日付で資本金は11,501,654千円、発行済株式数は15,702,000株となっております。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,195,638		3,883,912		5,933,559	
2 受取手形	5	4,355,789		4,227,878		4,488,050	
3 売掛金		11,011,155		12,269,585		11,668,124	
4 たな卸資産		12,829,745		11,850,140		12,697,058	
5 繰延税金資産		292,770		464,069		367,662	
6 その他	4	211,844		285,709		523,808	
貸倒引当金		21,392		22,550		44,648	
流動資産合計		30,875,551	58.3	32,958,744	54.6	35,633,615	57.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		6,595,018		12,610,806		12,866,561	
(2) 機械及び装置		2,955,924		5,144,033		4,286,786	
(3) 土地		4,307,391		4,307,391		4,307,391	
(4) 建設仮勘定		4,572,642		728,954		630,895	
(5) その他		761,512		1,314,260		1,233,957	
有形固定資産合計		19,192,489	36.3	24,105,446	39.9	23,325,591	37.4
2 無形固定資産		718,033	1.4	712,717	1.2	733,146	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,641,112		2,170,464		2,186,631	
(2) その他		514,759		486,093		481,267	
貸倒引当金		26,206		60,006		52,082	
投資その他の 資産合計		2,129,665	4.0	2,596,551	4.3	2,615,816	4.2
固定資産合計		22,040,188	41.7	27,414,714	45.4	26,674,554	42.8
資産合計		52,915,739	100.0	60,373,459	100.0	62,308,170	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	1,733,829			735,301		960,331
2 買掛金		5,601,181			2,766,019		2,635,465
3 短期借入金	2 3	9,700,580			6,569,856		7,117,456
4 未払金		—			4,205,366		4,798,587
5 未払法人税等		746,913			404,140		595,363
6 賞与引当金		541,094			624,761		648,402
7 役員賞与引当金		23,185			24,895		47,570
8 返品調整引当金		64,893			167,734		77,302
9 売上割戻引当金		—			279,260		—
10 その他	4	2,633,618			232,448		190,160
流動負債合計			21,045,296	39.8		16,009,783	26.5
固定負債							
1 長期借入金	2	4,492,720			7,515,796		8,534,304
2 役員退職慰労 引当金		358,241			362,691		367,764
3 繰延税金負債		29,868			115,397		141,793
4 その他		554,953			614,486		575,543
固定負債合計			5,435,783	10.2		8,608,371	14.3
負債合計			26,481,079	50.0		24,618,155	40.8

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			7,022,220			11,501,654	11,501,654
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,345,916			11,825,350		11,825,350
資本剰余金合計			7,345,916			11,825,350	11,825,350
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		400,841			400,841		400,841
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		196,108			196,108		196,108
特別償却積立金		141,354			88,006		88,006
別途積立金		8,900,000			9,900,000		8,900,000
繰越利益剰余金		2,139,397			1,568,251		2,409,400
利益剰余金合計			11,777,702			12,153,208	11,994,357
4 自己株式			388			1,150	1,072
株主資本合計			26,145,450	49.5		35,479,062	58.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			289,209			276,241	297,835
評価・換算差額等 合計			289,209	0.5		276,241	0.4
純資産合計			26,434,660	50.0		35,755,304	59.2
負債純資産合計			52,915,739	100.0		60,373,459	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1 2 4 5 6		16,663,605	100.0		17,404,113	100.0		33,662,163	100.0	
売上原価			9,142,766	54.9		9,937,762	57.1		18,359,488	54.5	
売上総利益			7,520,839	45.1		7,466,351	42.9		15,302,675	45.5	
返品調整引当金 繰入差額			11,217	0.1		90,432	0.5		23,625	0.1	
差引売上総利益			7,509,621	45.0		7,375,918	42.4		15,279,049	45.4	
販売費及び 一般管理費			5,386,149	32.3		6,187,938	35.6		11,731,694	34.9	
営業利益			2,123,471	12.7		1,187,980	6.8		3,547,354	10.5	
営業外収益			41,081	0.3		186,046	1.1		63,783	0.2	
営業外費用			94,508	0.6		325,207	1.9		367,957	1.1	
経常利益			2,070,044	12.4		1,048,818	6.0		3,243,180	9.6	
特別利益			—	—		—	—		84,618	0.3	
特別損失			306,538	1.8		218,870	1.2		357,692	1.1	
税引前中間(当期) 純利益			1,763,506	10.6		829,948	4.8		2,970,106	8.8	
法人税、住民税 及び事業税			713,119			389,885			1,256,371		
法人税等調整額			55,228	657,891	4.0	111,331	278,553	1.6	18,092	1,238,279	3.7
中間(当期)純利益				1,105,615	6.6		551,395	3.2		1,731,827	5.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮 積立金	特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	400,841	196,108	142,492	8,000,000	2,456,833	11,196,275	139	25,564,272
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							477,818	477,818		477,818
役員賞与の支給							46,370	46,370		46,370
中間純利益							1,105,615	1,105,615		1,105,615
自己株式の取得								—	249	249
特別償却積立金の取崩					45,409		45,409	—		—
特別償却積立金の積立					44,271		44,271	—		—
別途積立金の積立						900,000	900,000	—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,137	900,000	317,435	581,426	249	581,177
平成18年 9 月30日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	400,841	196,108	141,354	8,900,000	2,139,397	11,777,702	388	26,145,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3 月31日残高(千円)	307,028	307,028	25,871,300
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			477,818
役員賞与の支給			46,370
中間純利益			1,105,615
自己株式の取得			249
特別償却積立金の取崩			—
特別償却積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	17,818	17,818	17,818
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	17,818	17,818	563,359
平成18年 9 月30日残高(千円)	289,209	289,209	26,434,660

当中間会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮 積立金	特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月31日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	400,841	196,108	88,006	8,900,000	2,409,400	11,994,357	1,072	35,320,290
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							392,544	392,544		392,544
中間純利益							551,395	551,395		551,395
自己株式の取得								—	78	78
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,000,000	841,149	158,850	78	158,772
平成19年 9 月30日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	400,841	196,108	88,006	9,900,000	1,568,251	12,153,208	1,150	35,479,062

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3 月31日残高(千円)	297,835	297,835	35,618,126
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			392,544
中間純利益			551,395
自己株式の取得			78
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	21,594	21,594	21,594
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	21,594	21,594	137,178
平成19年 9 月30日残高(千円)	276,241	276,241	35,755,304

前事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮 積立金	特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	400,841	196,108	142,492	8,000,000	2,456,833	11,196,275	139	25,564,272
事業年度中の変動額										
株式の発行（公募）	4,042,416	4,042,416								8,084,833
株式の発行（第三者割当）	437,018	437,018								874,036
利益処分による 剰余金の配当							477,818	477,818		477,818
剰余金の配当							409,557	409,557		409,557
利益処分による 役員賞与の支給							46,370	46,370		46,370
当期純利益							1,731,827	1,731,827		1,731,827
自己株式の取得								—	933	933
利益処分による 特別償却積立金の取崩					45,409		45,409	—		—
特別償却積立金の取崩					53,347		53,347	—		—
利益処分による 特別償却積立金の積立					44,271		44,271	—		—
利益処分による 別途積立金の積立						900,000	900,000	—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,479,434	4,479,434	—	—	54,485	900,000	47,432	798,081	933	9,756,017
平成19年 3 月31日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	400,841	196,108	88,006	8,900,000	2,409,400	11,994,357	1,072	35,320,290

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3 月31日残高(千円)	307,028	307,028	25,871,300
事業年度中の変動額			
株式の発行（公募）			8,084,833
株式の発行（第三者割当）			874,036
利益処分による 剰余金の配当			477,818
剰余金の配当			409,557
利益処分による 役員賞与の支給			46,370
当期純利益			1,731,827
自己株式の取得			933
利益処分による 特別償却積立金の取崩			—
特別償却積立金の取崩			—
利益処分による 特別償却積立金の積立			—
利益処分による 別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	9,192	9,192	9,192
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,192	9,192	9,746,825
平成19年 3 月31日残高(千円)	297,835	297,835	35,618,126

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と比べ売上総利益が8,157千円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ9,032千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間会計期間と比べ売上総利益が30,792千円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ35,319千円減少しております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(2) 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	(2) 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は23,185千円減少しております。 (4) 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (4) 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 返品調整引当金は、従来、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上する方法によっておりましたが、当中間会計期間より、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上する方法に変更いたしました。 これは、近年の返品の発生状況の変化に伴い、従来の方法では返品による発生損失を適正に期間損益に反映できない状況が発生しており、今後もそのような状況が予測されることにより、期間損益の一層の適正化を図るために行った変更であります。 この変更に伴い、従来の方法に比べて返品調整引当金は82,300千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額少なく計上されております。	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき、計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は47,570千円減少しております。 (4) 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(5) 売上割戻引当金 _____	(5) 売上割戻引当金 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、当中間会計期間末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。 (会計方針の変更) 前事業年度まで売上割戻のうち売掛金回収時に確定する割戻(回収割戻)は、売掛金回収時に売上高の控除として計上していましたが、当中間会計期間より、発生見込額を売上割戻引当金として計上することといたしました。 この変更は、売上割戻(回収割戻)の増加傾向に対応し、期間損益の適正化及び財務健全性を図るために行ったものであります。 なお、前事業年度に対応する部分については特別損失(206,892千円)として処理しております。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高、営業利益及び経常利益は72,367千円少なく、税引前中間純利益は279,260千円少なく計上されております。	(5) 売上割戻引当金 _____
(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左 4 リース取引の処理方法 同左 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 4 リース取引の処理方法 同左 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は26,434,660千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	——	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は35,618,126千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」については、当中間会計期間末において総資産額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間末より区分掲記することと致しました。 なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」は200,676千円であります。	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当中間会計期間末において総資産額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間末より区分掲記することと致しました。 なお、前中間会計期間末の「未払金」は2,451,713千円であります。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,724,399千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,176,311千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,224,281千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)工場財団抵当資産	(イ)工場財団抵当資産	(イ)工場財団抵当資産
建物 3,197,583千円	建物 2,653,027千円	建物 2,730,678千円
構築物 9,494	構築物 8,448	構築物 9,086
機械及び装置 577,247	機械及び装置 400,252	機械及び装置 481,186
小計 3,784,324	小計 3,061,727	小計 3,220,951
(ロ)その他	(ロ)その他	(ロ)その他
土地 285,964千円	土地 285,964千円	土地 285,964千円
小計 285,964	小計 285,964	小計 285,964
合計 4,070,289	合計 3,347,692	合計 3,506,915
(ハ)工場財団抵当及びその他資産に対する債務	(ハ)工場財団抵当及びその他資産に対する債務	(ハ)工場財団抵当及びその他資産に対する債務
長期借入金(1年以内返済分含む) 854,500千円	長期借入金(1年以内返済分含む) 598,500千円	長期借入金(1年以内返済分含む) 726,500千円
計 854,500	計 598,500	計 726,500
3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。	3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。	3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は以下のとおりであります。	当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は以下のとおりであります。	当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は以下のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 10,000,000千円	貸出コミットメントの総額 10,000,000千円	貸出コミットメントの総額 10,000,000千円
借入実行残高 7,300,000	借入実行残高 4,000,000	借入実行残高 4,000,000
差引額 2,700,000	差引額 6,000,000	差引額 6,000,000

前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。 5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 311,053千円	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 304,370千円	——— 5 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。 受取手形 341,165千円 支払手形 38,839千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,353千円 受取配当金 20,046 貸倒引当金 10,907 戻入益	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,803千円 受取配当金 150,985	1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,218千円 受取配当金 24,440 企業立地 促進補助金 10,000
2 営業外費用の主要項目 支払利息 43,188千円 たな卸資産 廃棄損 32,007	2 営業外費用の主要項目 支払利息 95,286千円 たな卸資産 廃棄損 223,936	2 営業外費用の主要項目 支払利息 114,855千円 たな卸資産 廃棄損 171,280 株式交付費 償却 55,322
3 減価償却実施額 有形 固定資産 656,007千円 無形 固定資産 101,855	3 減価償却実施額 有形 固定資産 1,009,243千円 無形 固定資産 118,928	3 減価償却実施額 有形 固定資産 1,484,285千円 無形 固定資産 207,945
4 特別利益の内訳 ———	4 特別利益の内訳 ———	4 特別利益の内訳 役員保険解 約収入 84,618千円
5 特別損失の内訳 減損損失 282,415千円 固定資産 除却損 24,122	5 特別損失の内訳 過年度売上 割戻引当金 206,892千円 繰入額 固定資産 除却損 11,978	5 特別損失の内訳 減損損失 297,141千円 固定資産 除却損 60,550

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																				
6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	6 減損損失 ―――	6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																				
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>研究設備</td><td>土地</td><td>大阪市旭区</td><td>16,000千円</td></tr><tr><td>研究設備</td><td>建物</td><td>大阪市旭区</td><td>266,415</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>282,415</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額	研究設備	土地	大阪市旭区	16,000千円	研究設備	建物	大阪市旭区	266,415	計			282,415		<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>大阪市旭区</td><td>16,000千円</td></tr><tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>大阪市旭区</td><td>267,104</td></tr><tr><td>遊休</td><td>機械装置</td><td>大阪市旭区</td><td>14,037</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>297,141</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	大阪市旭区	16,000千円	遊休	建物	大阪市旭区	267,104	遊休	機械装置	大阪市旭区	14,037	計			297,141
用途	種類	場所	金額																																			
研究設備	土地	大阪市旭区	16,000千円																																			
研究設備	建物	大阪市旭区	266,415																																			
計			282,415																																			
用途	種類	場所	金額																																			
遊休	土地	大阪市旭区	16,000千円																																			
遊休	建物	大阪市旭区	267,104																																			
遊休	機械装置	大阪市旭区	14,037																																			
計			297,141																																			
(経緯) 大阪市旭区の土地・建物については、平成18年12月に予定しております、新本社・研究所への移転に伴い、今後の利用計画もなく、正味売却価額が帳簿価額に比較し著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準等		(経緯) 大阪市旭区の土地・建物・機械装置については、平成18年12月の新本社・研究所への移転に伴い、今後の利用計画もなく、正味売却価額が帳簿価額に比較し著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準等																																				

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	48	45	—	93

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加45株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	225	17	—	242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加17株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48	177	—	225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間会 計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間会 計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間期末 残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>その他(車両 運搬具)</td><td>322,981</td><td>157,073</td><td>165,908</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>634,280</td><td>259,402</td><td>374,878</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>62,365</td><td>32,739</td><td>29,626</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,019,628</td><td>449,214</td><td>570,413</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	その他(車両 運搬具)	322,981	157,073	165,908	その他(工具 器具備品)	634,280	259,402	374,878	ソフトウェア	62,365	32,739	29,626	合計	1,019,628	449,214	570,413	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間期末 残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>その他(車両 運搬具)</td><td>382,370</td><td>180,345</td><td>202,025</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>624,117</td><td>310,603</td><td>313,514</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>62,365</td><td>45,212</td><td>17,153</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,068,853</td><td>536,161</td><td>532,692</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	その他(車両 運搬具)	382,370	180,345	202,025	その他(工具 器具備品)	624,117	310,603	313,514	ソフトウェア	62,365	45,212	17,153	合計	1,068,853	536,161	532,692	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>その他(車両 運搬具)</td><td>354,290</td><td>168,217</td><td>186,072</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>637,828</td><td>302,269</td><td>335,559</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>62,365</td><td>38,976</td><td>23,389</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,054,484</td><td>509,462</td><td>545,021</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	その他(車両 運搬具)	354,290	168,217	186,072	その他(工具 器具備品)	637,828	302,269	335,559	ソフトウェア	62,365	38,976	23,389	合計	1,054,484	509,462	545,021
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																							
その他(車両 運搬具)	322,981	157,073	165,908																																																																							
その他(工具 器具備品)	634,280	259,402	374,878																																																																							
ソフトウェア	62,365	32,739	29,626																																																																							
合計	1,019,628	449,214	570,413																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																							
その他(車両 運搬具)	382,370	180,345	202,025																																																																							
その他(工具 器具備品)	624,117	310,603	313,514																																																																							
ソフトウェア	62,365	45,212	17,153																																																																							
合計	1,068,853	536,161	532,692																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																							
その他(車両 運搬具)	354,290	168,217	186,072																																																																							
その他(工具 器具備品)	637,828	302,269	335,559																																																																							
ソフトウェア	62,365	38,976	23,389																																																																							
合計	1,054,484	509,462	545,021																																																																							
なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の中間会計期間末残高等 に占める未経過リース料中間会計 期間末残高の割合が低いため、支 払利子込み法により算定しており ます。	同左	なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法により算 定しております。																																																																								
2 未経過リース料中間会計期間末 残高相当額	2 未経過リース料中間会計期間末 残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内 223,800千円	1年以内 225,368千円	1年以内 214,862千円																																																																								
1年超 346,612	1年超 307,324	1年超 330,158																																																																								
合計 570,413	合計 532,692	合計 545,021																																																																								
なお、未経過リース料中間会計 期間末残高相当額は、有形固定資 産の中間会計期間末残高等に占め る未経過リース料中間会計期間末 残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高 相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当 額	3 支払リース料、減価償却費相当 額	3 支払リース料、減価償却費相当 額																																																																								
支払リース料 117,694千円	支払リース料 117,533千円	支払リース料 205,679千円																																																																								
減価償却費相当額 117,694	減価償却費相当額 117,533	減価償却費相当額 205,679																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																								
1年以内 10,251千円	1年以内 10,178千円	1年以内 3,912千円																																																																								
1年超 8,144	1年超 36,325	1年超 7,071																																																																								
合計 18,395	合計 46,504	合計 10,984																																																																								

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年 9 月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成19年 9 月30日)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成19年 3 月31日)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり公募及び第三者割当による(オーバーアロットメントによる売出し)新株式を発行しております。 1 (公募による新株式発行) 発行新株式数 普通株式 1,850,000株 発行価額 1株につき 4,568円 発行価額の総額 8,450,800千円 資本組入額 1株につき 2,185.09円 資本組入額の総額 4,042,416千円 払込期日 平成18年12月14日 配当起算日 平成18年10月1日 資金の使途 設備資金及び運転資金に充当 なお、平成18年12月14日にて払込が完了し、この結果、平成18年12月14日付で資本金は11,064,636千円、発行済株式数は15,502,000株となっております。 2 (第三者割当による新株式発行) 発行新株式数 普通株式 200,000株 発行価額 1株につき 4,568円 発行価額の総額 913,600千円 資本組入額 1株につき 2,185.09円 資本組入額の総額 437,018千円 払込期日 平成18年12月22日 配当起算日 平成18年10月1日 割当先及び株式数 大和証券エスエム ビーシー株式会社 200,000株 資金の使途 設備資金及び運転資金に充当 なお、平成18年12月22日にて払込が完了し、この結果、平成18年12月22日付で資本金は11,501,654千円、発行済株式数は15,702,000株となっております。		

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....471,052千円

1株当たりの金額.....30円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成19年12月5日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行います。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	平成19年 6 月22日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------------	----------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月14日に公募による新株式を発行している。また、会社は平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月22日に第三者割当による新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(3)重要な引当金の計上基準 返品調整引当金（会計方針の変更）」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、返品調整引当金の計上基準を変更した。
2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(3)重要な引当金の計上基準 売上割戻引当金（会計方針の変更）」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、売上割戻引当金を計上することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

沢井製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

森 下 利 一

⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士

北 山 久 恵

⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月14日に公募による新株式を発行している。また、会社は平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月22日に第三者割当による新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

沢井製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

北 山 久 恵

⑨

指定社員
業務執行社員

公認会計士

前 田 徹

⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 引当金の計上基準（4）返品調整引当金（会計方針の変更）」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、返品調整引当金の計上基準を変更した。
2. 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 引当金の計上基準（5）売上割戻引当金（会計方針の変更）」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、売上割戻引当金を計上することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。